

「流域治水」の基本的な考え方

～気候変動を踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う総合的かつ多層的な水災害対策～

国土交通省 水管理・国土保全局

1. 近年の災害による被害について

近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発

○ 短時間強雨の発生の増加や台風の大型化等により、近年は浸水被害が頻発しており、既に地球温暖化の影響が顕在化しているとみられる。さらに今後、気候変動による水災害の激甚化・頻発化が予測されている。

【平成27年9月関東・東北豪雨】



【平成28年8月台風第10号】



【平成29年7月九州北部豪雨】



【平成30年7月豪雨】



【令和元年東日本台風】



【令和2年7月豪雨】



【令和3年8月の大雨】



【令和4年8月の大雨】



【令和5年7月の大雨】

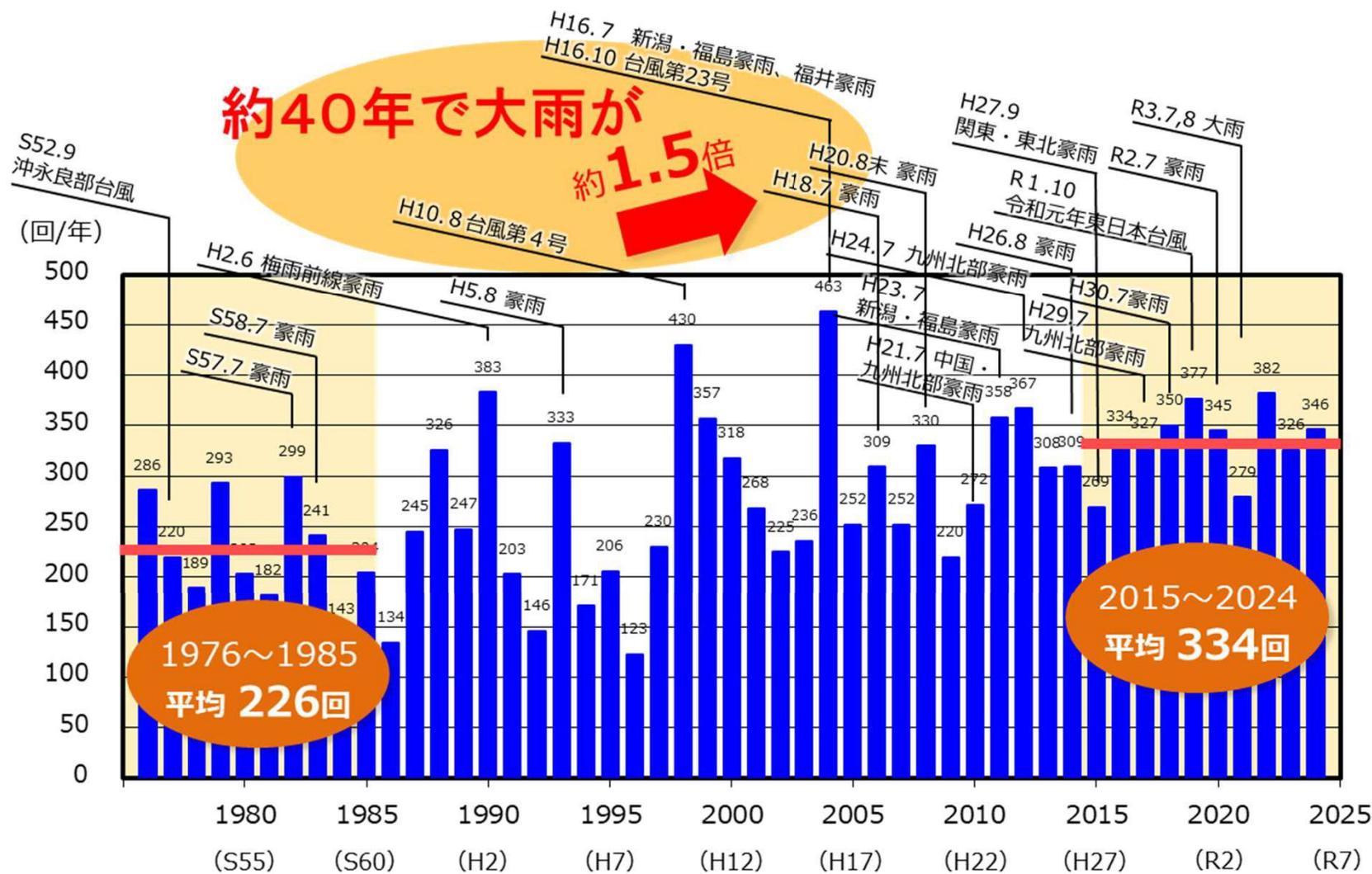


【令和6年9月の大雨】



近年、雨の降り方が変化

- 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加。
- 気候変動の影響により、水害の更なる頻発・激甚化が懸念。



1時間降水量50mm以上の年間発生回数（アメダス1,300地点あたり） *気象庁資料より作成
 (気象庁が命名した気象現象等を追記)

令和元年の水害被害額が統計開始以来最大に

- 国土交通省では、昭和36年より、水害(洪水、内水、高潮、津波、土石流、地すべり等)による被害額等(建物被害額等の直接的な物的被害額等)を暦年単位でとりまとめている。
- 令和元年の水害被害額(暫定値)は、全国で約2兆1,500億円となり、平成16年の被害額(約2兆200億円)を上回り、1年間の津波以外の水害被害額が統計開始以来最大となった。
- 津波以外の単一の水害による被害についても、令和元年東日本台風による被害額は約1兆8,600億円となり、平成30年7月豪雨による被害額(約1兆2,150億円)を上回り、統計開始以来最大の被害額となった。

※ 確報値は、令和元年の家屋の評価額の更新及び都道府県からの報告内容の更なる精査等を行ったうえで、令和2年度末頃に公表予定

1年間の水害被害額(暫定値※)

◆全国 **約2兆1,500億円** 統計開始以来最大

[内訳]

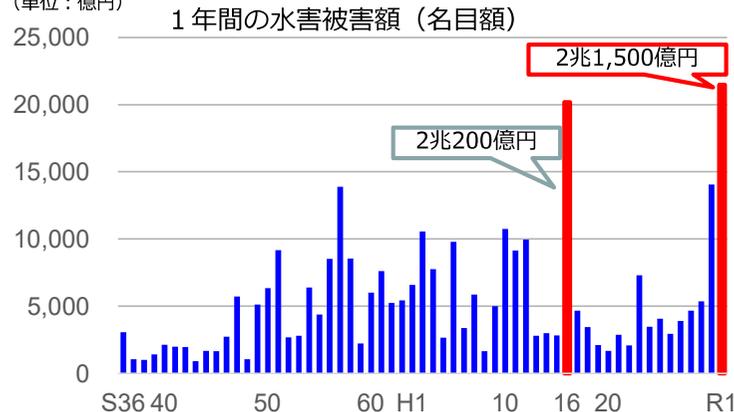
- ・一般資産等被害額 約1兆5,939億円(構成比74.2%)
- ・公共土木施設被害額 約5,233億円(構成比24.4%)
- ・公益事業等被害額 約304億円(構成比 1.4%)
- 計 約2兆1,476億円

<参考>これまでの最大被害額 平成16年の被害額(約2兆200億円)

◆都道府県別の水害被害額上位3県は、以下のとおりです。

- ① 福島県 (水害被害額:約6,716億円)
- ② 栃木県 (水害被害額:約2,547億円)
- ③ 宮城県 (水害被害額:約2,512億円)

(単位:億円)



主要な水害による被害額(暫定値)

◆令和元年東日本台風(被害額:約1兆8,600億円)

(令和元年10月11日~10月15日に生じた台風第19号による被害額)

[内訳]

- ・一般資産等被害額 約1兆4,086億円
- ・公共土木施設被害額 約4,246億円
- ・公益事業等被害額 約272億円

<参考>これまでの最大被害額
平成30年7月豪雨による被害額(約1兆2,150億円)

津波以外の単一の水害による水害被害額(名目額)

(単位:億円)



統計開始以来最大

しなの ちくま
信濃川水系千曲川
(長野県長野市他)の氾濫状況



まるもり
土砂災害の状況(宮城県丸森町)



あぶくま
阿武隈川水系阿武隈川
すな
(福島県須賀川市他)の氾濫状況

